【テピアマンスリー 今月の話題】2025 年 5 月号

【中国】中国海外留学生青書 2025 版にみる中国人海外留学の動向

2025 年 4 月 11 日、中国政府教育部が所管する留学生サービスセンターが主催する 2025 年中国留学フォーラム(CSAF)が北京で開催され「中国海外留学生青書 2025 版」の発表会も合わせて行われた。米中関係の緊張が高まる中、中国人留学生の渡航先にどのような変化が表れているか、また留学後の就業先の進路に関する傾向など最近の中国人の海外留学事情について同青書から紹介する。

教育部の統計によると中国から海外への留学生の数は世界的なパンデミックの影響を受けた 2020 年の 45 万 900 人から 2022 年には 66 万 1,200 人に回復し、2023 年にはコロナ前の年間 70 万人の水準へと急速に回復した。2021 年時点の留学先は米国が最も多く、次いで英国、オーストラリア、ドイツ、カナダ、フランス、日本の順であった。米国の留学生の4 人に 1 人が中国出身者という状況であった。

中国海外留学生青書 2025 版は 28 カ国を対象に中国人留学生の渡航先としての環境評価について就業環境、安全とコスト、受入れ開放性の3つの項目でランキングを行い、それらを総合して総合ランキングを評価した。それによると米中間の覇権争いの影響を受けて米国の総合評価ランキングは4位に急落した。米国政府の決定により2025年4月末の時点ですでに米国留学中の多くの中国人学生のビザが取り消し措置を受けるなど地政学的な要因が反映されたと考えられる。トランプ政権はこれまでに全米の130以上の大学で1,000人以上の留学生と卒業生のビザを取り消した。同政権による移民取り締まりの一環とされるが、具体的な理由は説明されていないと同青書は言及している。中国政府は米国留学を検討している学生などに対してリスクについて慎重に検討し警戒するよう教育部を通して呼びかけている。

中国人の希望留学先環境ランキング評価

総合ランキング		就業環境		安全性とコスト		受入れ開放性	
1	英国	1	米国	1	シンガポール	1	ベラルーシ
2	シンガポール	2	ドイツ	2	デンマーク	2	韓国
3	カナダ	3	英国	3	ニュージーランド	3	マレーシア
4	米国	4	スイス	4	ベルギー	4	ロシア
5	ドイツ	5	カナダ	5	ベラルーシ	5	シンガポール
6	スイス	6	オランダ	6	オランダ	6	日本
7	オーストラリア	7	オーストラリア	7	アイルランド	7	ニュージーランド
8	デンマーク	8	フランス	8	日本	8	タイ
9	オランダ	9	スイス	9	フィンランド	9	米国
10	日本	10	デンマーク	10	カナダ	10	デンマーク

出所:中留服发布 2025 出国留学蓝皮书

https://study.intergreat.com/zh-hans/article/1379.html

中国海外留学生青書 2025 版で米国に替わって総合評価で 1 位となったのは英国で、2 位のシンガポール、3 位のカナダが米国より高い評価となった。英国は従来から中国人にとって米国と並んで人気の高い留学先でオックスフォード、ケンブリッジなど主要 5 大学 (The G5) が多くの中国人留学生の人気を集めている。同国の大学を卒業した後に国内での就労を可能とする PSW (Post-Study Work) ビザが中国人にも開放されていることも就労環境面で高く評価されている。シンガポールは南洋理工大学とシンガポール国立大学を「アジアの教育ハブ」として位置づけ人工知能やバイオサイエンスなどの分野に多くの投資を行っている。アジアにありながら英語が主流の国際環境、犯罪率の低さ、中国との時差がないことから安全性とコストの評価で 1 位となっている。なお、日本は安全性とコストで 8 位、中国人留学生の受け入れ開放性で 6 位と評価され総合順位で 10 位に踏みとどまった。

同時に青書によると中国人学生の留学先がますます多様化しており、「一帯一路」構想の 沿線の国々の魅力が高まっている。ロシア、ベラルーシなど同構想を背景として経済や人の 交流を促進する政策が中国からの留学希望者の増加に現れている。2025 年中国留学フォー ラムの席上でイラン・テヘラン大学のハオマイト教授は、留学生ビザの緩和政策と「一帯一 路」構想の共同建設によりイランで学ぶことを選択する学生が増えていると述べた。

さらに青書は、中国人学生が海外で専攻を選択する際に人工知能など国内の振興分野の 労働市場のニーズとの一致を重視する傾向が強まっていると指摘した。海外留学からの帰国 者の約6割が人工知能、新エネルギー自動車、医療、ヘルスケアなどの戦略的新興産業に新 たに従事している。北京のユニコーン企業の創業者の 32.2%が海外留学の経験があり、フィンテックやデータサイエンスなどの新興分野で海外の最新の知識を吸収した帰国人材への需要が高まっている。このような海外留学経験者の就業機会の増大を背景に短期留学プログラムの人気も高まりつつあり、中国の都市部の若い社会人の間で短期の海外留学への関心も高まっている。

(高木 正勝)